

# 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社  
 コード番号 3623 URL <http://www.billingssystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 住原 智彦

TEL 03-5501-4400

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,233	19.7	246	10.3	247	11.1	127	
28年12月期	1,865	25.7	223	35.9	222	34.8	55	

(注) 包括利益 29年12月期 131百万円 ( %) 28年12月期 78百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	40.07		7.3	4.0	11.0
28年12月期	17.33		3.2	3.6	12.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 平成30年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,603	1,854	27.2	563.82
28年12月期	5,874	1,746	28.8	531.26

(参考) 自己資本 29年12月期 1,797百万円 28年12月期 1,693百万円

(注) 平成30年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	867	103	154	5,536
28年12月期	466	26	36	4,927

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		15.00	15.00	23	43.3	1.4
29年12月期		0.00		25.00	25.00	39	31.2	2.3
30年12月期(予想)		0.00		12.50	12.50		43.1	

(注) 平成30年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 平成28年12月期及び平成29年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,542	13.9	170	30.7	170	30.9	95	25.4	29.02

(注)平成30年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	3,282,200 株	28年12月期	3,282,200 株
期末自己株式数	29年12月期	95,000 株	28年12月期	95,000 株
期中平均株式数	29年12月期	3,187,200 株	28年12月期	3,187,200 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P18「1株当たり情報」をご覧ください。  
平成30年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,948	23.6	222	9.9	222	11.1	121	
28年12月期	1,576	19.8	202	36.4	200	35.7	59	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	38.06	
28年12月期	18.52	

(注)平成30年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,814	1,749	62.2	549.01
28年12月期	2,839	1,652	58.2	518.45

(参考)自己資本 29年12月期 1,749百万円 28年12月期 1,652百万円

(注)平成30年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年 1月 1日 ~ 平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,284	17.3	149	33.0	89	26.3	円 銭 27.24

(注)平成30年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意点については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が改善傾向にあるのに加え、個人消費も緩やかに持ち直し、全体として景気回復基調が継続しました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。

当社の属する決済市場においては、商取引全体に占める電子商取引の割合（EC化率）は年々増加し、それに伴いクレジットカード決済をはじめとしたオンライン決済額も増加傾向にあり、また、物販以外のサービスや公共料金・税金などの公金、医療等の生活に密着した分野など、EC以外の領域における決済のオンライン化も進んでおり、オンライン決済市場は今後もますます拡大していくことが想定されております。

なかでも、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンやタブレットを利用するモバイル決済サービスが普及しつつあり、日本での利用率はまだ少ない状況から今後も引き続き高い市場成長率を維持していくものと想定されております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの新規顧客獲得と並行して、クイック口振サービスやスマホマルチ決済サービス、飲料自動販売機向け電子マネー対応シンククライアント型決済端末の販売など新サービスの開発についても積極的に取り組んでおり、利用者があらかじめ登録した金融機関口座から簡単・即時に企業口座へ資金振替を行うことができるクイック口振サービスを前年11月に株式会社NTTドコモ、本年1月に九州FG証券株式会社にサービス提供を開始しております。また、スマホマルチ決済サービスについては、当社開発のスマートフォン決済アプリ「PayB」のサービス提供を前年7月より開始し、都市銀行や地方銀行などの各金融機関や、各収納代行サービス会社やKDDI株式会社や大阪市などの地方公共団体との業務提携を順次進め、利用可能な取引先拡大に向けて営業活動を続けております。加えて、飲料自動販売機向け電子マネー対応シンククライアント型決済端末の販売についても、前年3月にイオンディライト株式会社と契約し、全国のイオン各店舗内に設置しております飲料自動販売機への導入も順調に進んでいる状況です。一方、連結子会社であるQCS株式会社に対するのれんについて、当初想定していた事業計画を下回って推移していることから、新たに事業計画について見直した結果、当第3四半期連結会計期間において減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,233,257千円（前連結会計年度売上高1,865,938千円）、営業利益246,476千円（前連結会計年度営業利益223,492千円）、経常利益247,414千円（前連結会計年度経常利益222,610千円）、親会社株主に帰属する当期純利益127,699千円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失55,200千円）となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度における資産の合計は728,498千円増加（前連結会計年度比12.4%増）し、6,603,110千円となりました。これは主に、のれんの減損損失計上に伴いのれんが111,033千円減少した一方、現金及び預金が609,138千円増加したこと及び、売掛金の24,116千円増加したこと、商品が108,846千円増加したこと、また、ソフトウェアの取得により75,474千円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度における負債の合計は620,578千円増加（同比15.0%増）し、4,748,279千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円減少した一方で、預り金が750,325千円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は107,920千円増加（同比6.2%増）し、1,854,830千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損益127,699千円を計上したこと及び剰余金の配当により23,904千円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して609,138千円増加となり、残高は5,536,289千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は867,045千円（前連結会計年度末は466,893千円の支出）となりました。これは主に、預り金の増加額746,556千円、のれん減損損失91,680千円及び税金等調整前当期純利益155,734千円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加に伴う支出109,704千円及び法人税等支払による支出102,745千円の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は103,871千円（前連結会計年度末は26,142千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,473千円及び、無形固定資産の取得による支出97,366千円が、保証金差入による6,608千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は154,035千円（前連結会計年度末は36,245千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金返済による100,000千円及び長期借入金返済による30,000千円の支出、及び、配当金の支払い額24,035千円の資金減少要因によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	28.8	27.2
時価ベースの自己資本比率	97.4	152.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	283.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成28年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは引き続き、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスの新規顧客獲得と並行して、クイック口振サービスやスマホマルチ決済サービス、NFC／クレジットカードリーダーの販売など新しいサービスの開発・販売に注力することで、更なる売上拡大を目指してまいります。今後飛躍的に売上を伸ばすためには、「PayB」や「WeChatペイ」のスマホマルチ決済サービスについては、早い段階で利用可能金融機関や加盟店数をできるだけ多く増やすこと、かつ、利用者側のアプリのダウンロード数についてもできるだけ早い段階で多く増やすことが必要であると認識していること、また、NFC／クレジットカードリーダーについては、現状のカードリーダーの販売のみから、資金の回収までを一貫して行うために追加でシステム開発が必要になる等から、次年度におきましても、今年度引き続き、営業組織強化のための人員増に伴う人件費や採用費の増加や、「PayB」の知名度向上のための広告宣伝費、システム関連投資等が先行して発生することが見込まれております。

以上により次期の業績につきましては、売上高2,542,625千円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益170,903千円（前連結会計年度比30.7%減）、経常利益170,903千円（前連結会計年度比30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益95,248千円（前連結会計年度比25.4%減）を見込んでおります。

なお、国内外の経済情勢に起因する様々な不確実性も存在しており、クイック入金サービス等の取次件数が大きく変動すること、また、新サービスの進捗状況によっては四半期ごとの業績が大きく変動する可能性が予測されることから、次期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示を控えさせて頂いております。今後、業績進捗に応じて開示が可能になった場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,077,150	5,686,289
売掛金	146,791	170,908
未収還付法人税等	—	28,741
商品	—	108,846
仕掛品	2,783	3,640
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	360	360
繰延税金資産	11,215	6,834
その他	262,461	256,693
貸倒引当金	△13	△31
流動資産合計	5,500,749	6,262,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,989	20,686
減価償却累計額	△8,155	△9,451
建物（純額）	9,834	11,235
工具、器具及び備品	41,674	51,831
減価償却累計額	△25,730	△33,540
減損損失累計額	△876	△876
工具、器具及び備品（純額）	15,067	17,414
有形固定資産合計	24,901	28,650
無形固定資産		
ソフトウェア	85,780	161,254
のれん	199,181	88,148
無形固定資産合計	284,961	249,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	4,490	4,130
繰延税金資産	114	88
その他	60,499	59,687
貸倒引当金	△2,105	△2,131
投資その他の資産合計	63,998	62,774
固定資産合計	373,862	340,827
資産合計	5,874,611	6,603,110



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,533	158,405
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	13,835	24,863
未払法人税等	69,316	13,912
預り金	3,663,414	4,413,740
その他	42,578	39,675
流動負債合計	4,036,678	4,680,597
固定負債		
長期借入金	85,833	55,833
資産除去債務	5,189	5,240
その他	-	6,608
固定負債合計	91,022	67,682
負債合計	4,127,701	4,748,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	420,049	523,845
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,693,217	1,797,013
非支配株主持分	53,692	57,817
純資産合計	1,746,910	1,854,830
負債純資産合計	5,874,611	6,603,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,865,938	2,233,257
売上原価	1,214,547	1,483,752
売上総利益	651,391	749,505
販売費及び一般管理費	427,898	503,029
営業利益	223,492	246,476
営業外収益		
受取利息	1,023	209
受取手数料	240	240
為替差益	-	2,422
預り金精算益	999	660
その他	280	468
営業外収益合計	2,544	4,000
営業外費用		
支払利息	3,420	3,061
その他	5	-
営業外費用合計	3,426	3,061
経常利益	222,610	247,414
特別損失		
投資有価証券評価損	201,060	-
減損損失	-	91,680
特別損失合計	201,060	91,680
税金等調整前当期純利益	21,550	155,734
法人税、住民税及び事業税	78,312	19,504
法人税等調整額	△5,811	4,406
法人税等合計	72,500	23,910
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,950	131,824
非支配株主に帰属する当期純利益	4,250	4,124
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△55,200	127,699

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,950	131,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,204	-
その他の包括利益合計	△27,204	-
包括利益	△78,154	131,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△82,404	127,699
非支配株主に係る包括利益	4,250	4,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,231,988	77,900	499,063	△48,720	1,760,231
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,000	6,000	—	—	12,000
剰余金の配当	—	—	△23,814	—	△23,814
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△55,200	—	△55,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,000	6,000	△79,014	—	△67,014
当期末残高	1,237,988	83,900	420,049	△48,720	1,693,217

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,204	27,204	49,442	1,836,878
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				12,000
剰余金の配当				△23,814
親会社株主に帰属する当期純利益				△55,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,204	△27,204	4,250	△22,954
当期変動額合計	△27,204	△27,204	4,250	△89,968
当期末残高	—	—	53,692	1,746,910

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,237,988	83,900	420,049	△48,720	1,693,217
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△23,904	-	△23,904
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	127,699	-	127,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	103,795	-	103,795
当期末残高	1,237,988	83,900	523,845	△48,720	1,797,013

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	53,692	1,746,910
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△23,904
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	127,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	4,124	4,124
当期変動額合計	-	-	4,124	107,920
当期末残高	-	-	57,817	1,854,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,550	155,734
減価償却費	16,456	35,269
のれん償却額	22,131	19,353
減損損失	—	91,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,947	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	201,060	—
受取利息	△1,055	△210
支払利息	3,420	3,061
売上債権の増減額 (△は増加)	2,392	△24,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,619	△109,704
立替金の増減額 (△は増加)	△57,181	21,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,925	37,220
未払金の増減額 (△は減少)	△1,567	11,028
預り金の増減額 (△は減少)	△665,992	746,556
その他	32,065	△14,825
小計	△441,123	972,499
利息及び配当金の受取額	1,096	211
利息の支払額	△3,509	△2,920
法人税等の支払額	△23,357	△102,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466,893	867,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△350,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	400,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△15,560	△13,473
無形固定資産の取得による支出	△42,474	△97,366
敷金及び保証金の差入による支出	△18,767	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	6,608
関係会社長期貸付の回収による収入	360	360
従業員に対する短期貸付金の回収による収入	300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,142	△103,871
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△52,500	△30,000
ストックオプションの行使による収入	12,000	—
配当金の支払額	△23,254	△24,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,245	△154,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456,790	609,138
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,941	4,927,150
現金及び現金同等物の期末残高	4,927,150	5,536,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

トランスファーネット株式会社

QCS株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

給与賞与株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社等の名称

給与賞与株式会社

(持分法を適用しない理由)

給与賞与株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」（前連結会計年度190千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日を第1四半期連結会計期間から適用しております。



(セグメント情報)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	531円26銭	1株当たり純資産額	563円82銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△17円33銭	1株当たり当期純利益金額	40円07銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,746,910	1,854,830
普通株式に係る純資産額(千円)	1,693,217	1,797,013
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 非支配株主持分(千円)	53,692	57,817
普通株式の発行済株式数(株)	3,282,200	3,282,200
普通株式の自己株式数(株)	95,000	95,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,187,200	3,187,200

5. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△55,200	127,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△55,200	127,699
普通株式の期中平均株式数(株)	3,185,660	3,187,200

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日（日曜日）（当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年12月29日（金曜日））最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 1,641,100株
- ② 今回の分割により増加する株式数 1,641,100株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 3,282,200株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 12,162,400株

(3) 日程

- ① 基準日公告日 平成29年12月15日
- ② 基準日 平成29年12月31日
- ③ 効力発生日 平成30年1月1日

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年1月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を以下のとおり一部変更しております。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,081,200</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,162,400</u> 株とする。

(3) 日程

- 取締役会決議日 平成29年11月10日
- 効力発生日 平成30年1月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△17円33銭	40円07銭

- (注) 1. 前連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、平成30年1月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を平成29年12月31日とする平成29年12月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。